

～まち・ひと・しごと創生～

第3期たまの長期人口ビジョン

第3期たまの創生総合戦略

(案)

総合戦略の名称については、当初、「玉野市デジタル田園都市構想総合戦略」とする予定でしたが、国において、「デジタル田園都市国家構想実現会議」を引き継いだ「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設立され、今後、「デジタル田園都市構想」の名称変更が想定されることから、総合戦略の名称変更は行わず、「たまの創生総合戦略」の名称を引き継ぐこととする。

令和6年12月

玉 野 市

目 次

I	たまの長期人口ビジョン	3
1	基本方針	3
2	「第2期たまの長期人口ビジョン」の将来人口推計と実績値について	3
(1)	人口ビジョンと人口推移（実績）	3
(2)	人口ビジョンの設定値について	3
(3)	実績検証	4
3	人口ビジョンの時点修正	6
4	総合計画基本構想への反映	8
II	たまの創生総合戦略	9
1	基本方針	9
(1)	現状と課題	9
(2)	基本理念	9
(3)	総合計画との関係	9
(4)	デジタルの推進	10
(5)	SDGs の推進	10
2	地域ビジョン及び基本目標	10
3	計画期間	12
4	数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定	12
5	体系図	12
6	施策概要	13
	基本目標①【結婚・出産・子育て】結婚・出産・子育ての希望を叶える	13
	基本目標②【雇用創出】仕事をつくる	17
	基本目標③【移住・定住】ひとの流れをつくる	20
	基本目標④【まちづくり・地域間連携】魅力的な地域をつくる	23
7	点検評価	26
(1)	点検評価（PDCA サイクル）	26
(2)	外部有識者の参画	26

<資料編>

（※最終案にて添付）

I たまの長期人口ビジョン

1 基本方針

本市の将来人口については、平成 28 年 1 月策定の「たまの長期人口ビジョン」、令和 2 年 4 月策定の「第 2 期たまの長期人口ビジョン」において、2100 年までの推計を実施している。

将来人口の推計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が国勢調査の結果を元に実施した人口推計を基本とし、各人口ビジョンと併せて策定した「たまの創生総合戦略」に掲げる施策効果による改善を見込んで算出している。

こうした中、社人研から 2015 年と 2020 年の国勢調査の結果を元に実施した最新の人口推計が公表されたことに加え、「第 2 期たまの長期人口ビジョン」における人口推計と実際の人口を比較すると、大きく乖離が生じていることから、将来人口推計の見直しが必要となっている。

これらを踏まえ、「第 2 期たまの長期人口ビジョン」について、社人研の最新の人口推計に修正を行うとともに、施策効果による改善目標を見直し、時点修正を行った上で「第 3 期たまの長期人口ビジョン」を策定することとする。

2 「第 2 期たまの長期人口ビジョン」の将来人口推計と実績値について

（1）人口ビジョンと人口推移（実績）

「第 2 期たまの長期人口ビジョン」における将来人口推計と実績を比較すると、下表のとおりマイナス方向に大きく乖離が生じている。

なお、参考までに社人研の平成 30 年 1 月推計と実績を比較すると、初年度を除き、マイナスとなっており、年々その幅が拡大している。

区分	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
①人口ビジョン	59,036	58,380	57,723	57,066	56,410
②人口(実績)	58,163	57,108	55,987	55,113	—
差 (②－①)	-873	-1,272	-1,736	-1,953	—
【参考】③社人研推計(H30 年 1 月)	58,054	57,214	56,375	55,535	54,696
【参考】差 (②－③)	109	-106	-388	-422	—

(人)

（2）人口ビジョンの設定値について

第 2 期人口ビジョンでは、合計特殊出生率について、2040 年に市民の希望出生率「1.91」（※1）を達成し、その間は比例の関係で上昇すると見込んでいる。

また、移住・定住促進関連施策の効果として、2036～2040 年の 5 年間で、10～20 歳代の年齢層の転出抑制 400 人（1 年間で 80 人）、子育て世代（20 歳代～40 歳代前半）の転入拡大 200 世帯 600 人（1 年間で 40 世帯 120 人）を達成し、その間は比例の関係で上昇するとして純移動率（※2）の改善を見込んでいる。

（※1）「結婚・出産・子育て」に関する意識調査より算出（平成 27 年度玉野市実施）

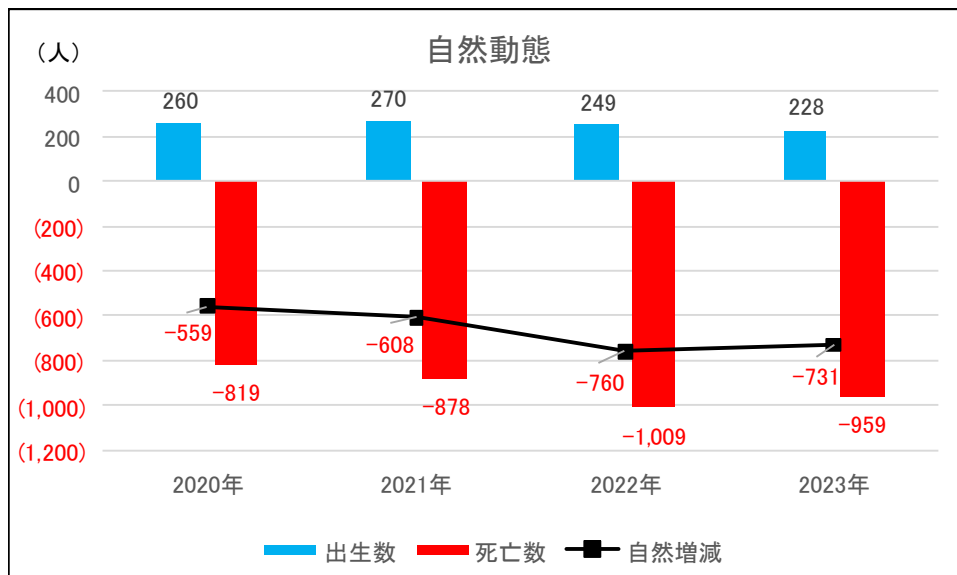
希望出生率＝（（有配偶者の割合 46.9%×有配偶者の希望子ども数 2.47）＋（独身者割合 50.1%×独身者のうち結婚希望者の割合 92.1%×独身者の希望子ども数 1.90））×離死別等の影響 0.938

（※2）純移動率：各年齢階層における 5 年間の転出入による人口増減率を表す。

(3) 実績検証

① 自然動態

自然動態については、コロナ禍やその後の物価高騰の影響による産み控え等により出生数が低迷する一方で、高齢化社会の進行等により死亡数は増加傾向にあり、マイナス幅が拡大している。



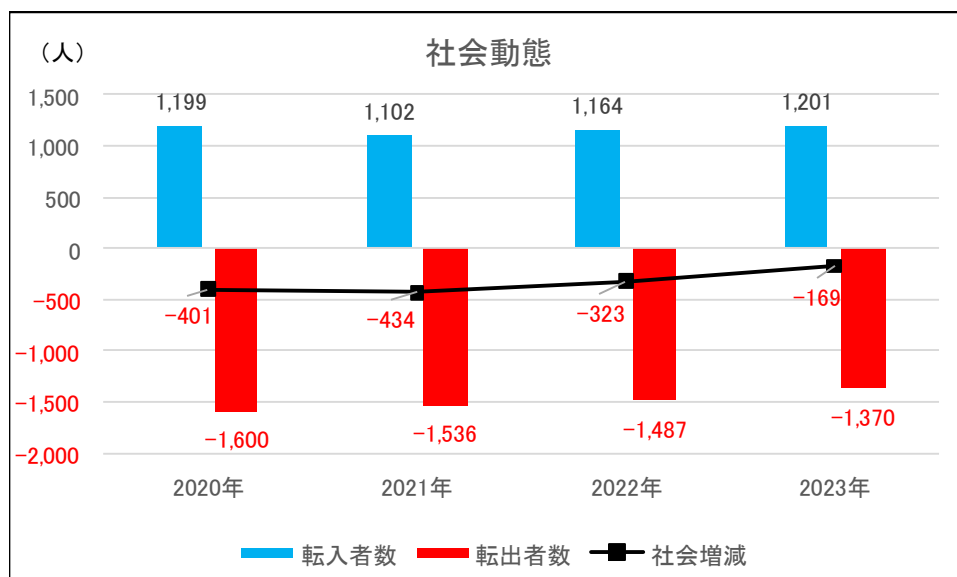
資料：人口動態調査

② 社会動態

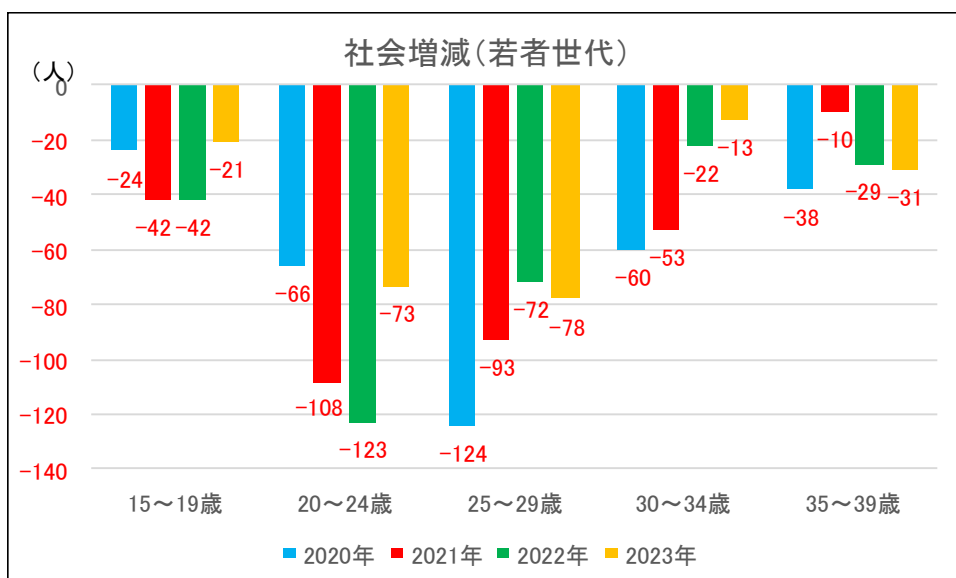
社会動態については、転入者数・転出者数ともに改善しており、依然として転出超過となっているものの、マイナス幅が縮小傾向にある。

特に若者世代においては、進学や就職などを契機とした転出に加え、利便性の高い都市部での生活を好む傾向などもあり、転出割合が高くなっている。

なお、転出先としては、約半数が岡山市・倉敷市となっているほか、一定数が大都市圏（関東・関西）への転出となっている。



資料：住民基本台帳人口移動報告（②内同じ）※日本人移動者



＜社会増減の年齢区分別内訳＞

(人)

区分	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
0～14 歳	-2	-16	-1	29
15～39 歳	-312	-306	-288	-216
40～64 歳	-66	-53	-9	6
65 歳以上	-21	-59	-25	12
合計	-401	-434	-323	-169
【参考】岡山県	-1,983	-2,882	-3,505	-4,270

＜転入・転出先の状況＞※外国人含む

(人)

転入・ 転出先	2020 年			2021 年			2022 年			2023 年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減
岡山県	708	-1014	-306	676	-990	-314	693	-920	-227	748	-818	-70
岡山市	424	-613	-189	375	-603	-228	431	-558	-127	443	-486	-43
倉敷市	197	-292	-95	196	-263	-67	173	-252	-79	200	-225	-25
香川県	58	-41	17	55	-49	6	83	-63	20	39	-57	-18
広島県	56	-68	-12	58	-75	-17	76	-85	-9	56	-55	1
関西	100	-156	-56	105	-168	-63	110	-148	-38	142	-150	-8
東京圏	142	-193	-51	125	-138	-13	124	-170	-46	128	-160	-32
総数	1294	-1677	-383	1175	-1643	-468	1286	-1607	-321	1371	-1507	-136

※関西（京都府・大阪府・兵庫県、2022 年の転入のみ京都府除く）

※東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

③ 合計特殊出生率

①のとおり出生数が低迷していることから、合計特殊出生率も低くなっており、目標値（2020 年に 1.56※）と比較して乖離している。

（※2040 年の目標 1.91 に対し、その間は比例上昇すると仮定して算出した数値）

区分	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
玉野市	1.21	1.30	R7 年 2 月公表予定	—
【参考】岡山県	1.48	1.45	1.39	1.32
【参考】全国	1.33	1.30	1.26	1.20

資料：岡山県衛生統計年報（玉野市）、人口動態調査（全国及び岡山県）

④ 総括

①②③のとおり、自然動態、社会動態ともに減少となっており、合計特殊出生率も目標と比較して低くなっていることから、人口ビジョンと比較して、人口の実態は大きくマイナスとなっている。

市としては、総合戦略に基づく人口減少対策に取り組んでおり、移住者の確保等に繋がってはいるものの、特に若者世代に対する転出抑制の効果が不十分となっている。一方で、人口減少対策に即効薬・特効薬はないため、新たな事業も含め、引き続き粘り強く取り組んでいく必要がある。

3 人口ビジョンの時点修正

将来人口推計の基準となる合計特殊出生率及び純移動率については、令和 5 年 12 月に公表された社人研の推計値に更新するとともに、合計特殊出生率及び純移動率の改善については、現状との乖離状況を勘案し、下方修正する。

なお、これまでは 2100 年までの将来人口推計を行っていたが、今回から推計期間を 50 年間とする。

区分	現行	修正内容
修正① 社人研 設定値	2010 年実績と 2015 年実績の比較により 基礎となる合計特殊出生率を設定 2010 年実績と 2015 年実績の比較により 基礎となる純移動率を設定	2015 年実績と 2020 年実績の比較により 基礎となる合計特殊出生率を設定 2015 年実績と 2020 年実績の比較により 基礎となる純移動率を設定
修正② 合計特殊出 生率の改善	2040 年に市民希望出生率 <u>1.91</u> を達成 後、市民希望出生率を維持	2040 年に市民希望出生率 <u>1.94</u> (※) を 達成後、市民希望出生率を維持
修正③ 純移動率の 改善	①10～20 歳代の年齢層の転出抑制 ＝2036～2040 年の 5 年間で <u>400 人</u> ②子育て世代の定住促進 ＝2036～2040 年の 5 年間で <u>200 世帯</u> (600 人) を達成後、①と②を維持	①10～20 歳代の年齢層の転出抑制 ＝2036～2040 年の 5 年間で <u>300 人</u> ②子育て世代の定住促進 ＝2036～2040 年の 5 年間で <u>150 世帯</u> (450 人) を達成後、①と②を維持

(※) 市民希望出生率＝「結婚、出産、子育てに関する県民意識調査（令和 5 年度岡山県実施）」における玉野市の「希望子ども数」

<将来人口推計>

(人)

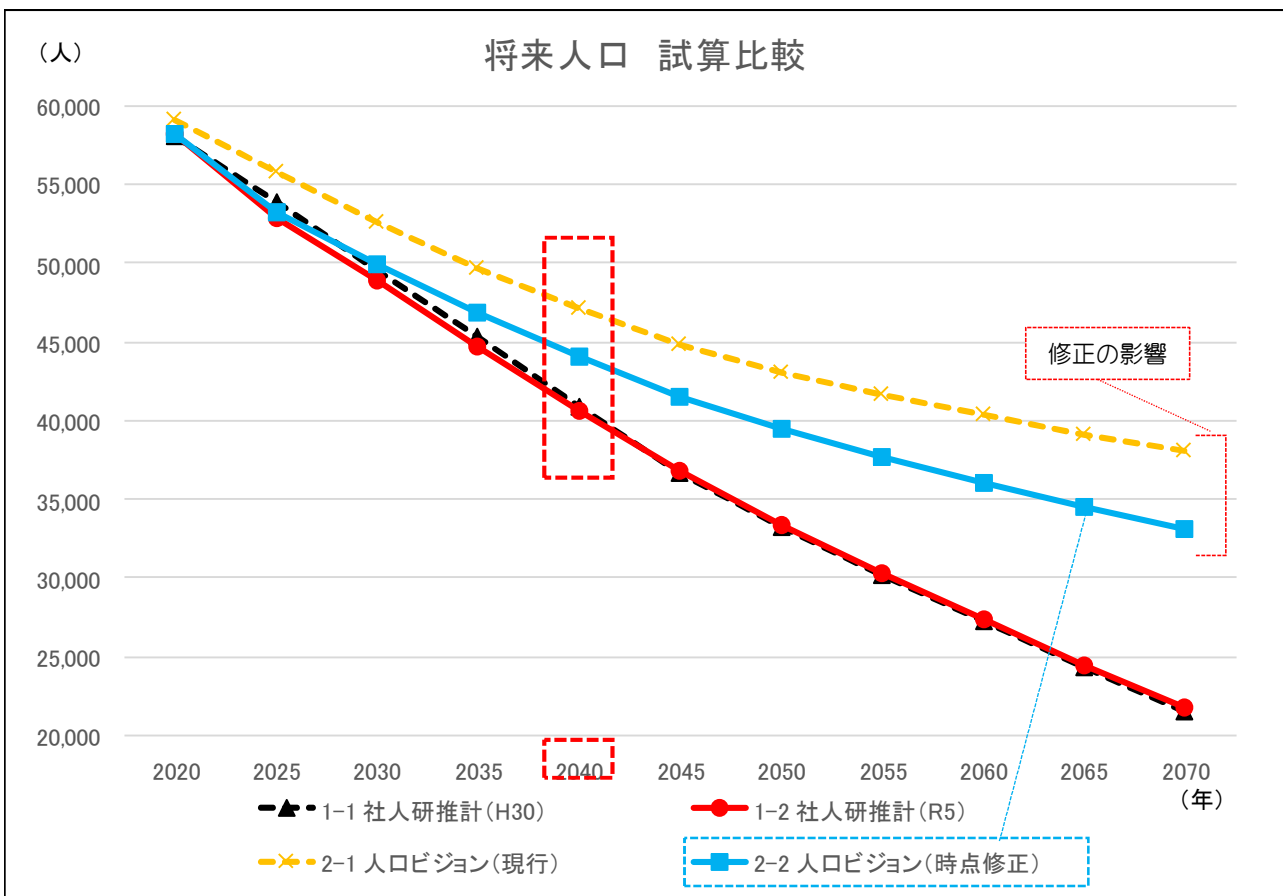
区分	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
1-1 社人研推計(H30)	58,054	53,857	49,587	45,288	40,914	36,719	33,180	30,156	27,266	24,364	21,576
1-2 社人研推計(R5)	58,163	52,851	48,833	44,719	40,625	36,794	33,402	30,301	27,333	24,449	21,723
2-1 人口ビジョン(現行)	59,036	55,753	52,636	49,673	47,078	44,776	43,011	41,580	40,304	39,090	38,127
2-2 人口ビジョン(時点修正)	58,163	53,266	49,957	46,839	44,054	41,544	39,465	37,673	36,031	34,505	33,146
ビジョンー社人研(R5)	0	415	1,124	2,120	3,430	4,750	6,063	7,373	8,698	10,056	11,424

総合計画基本構想目標年度 2040 年 ← |

(各年 10 月 1 日時点)

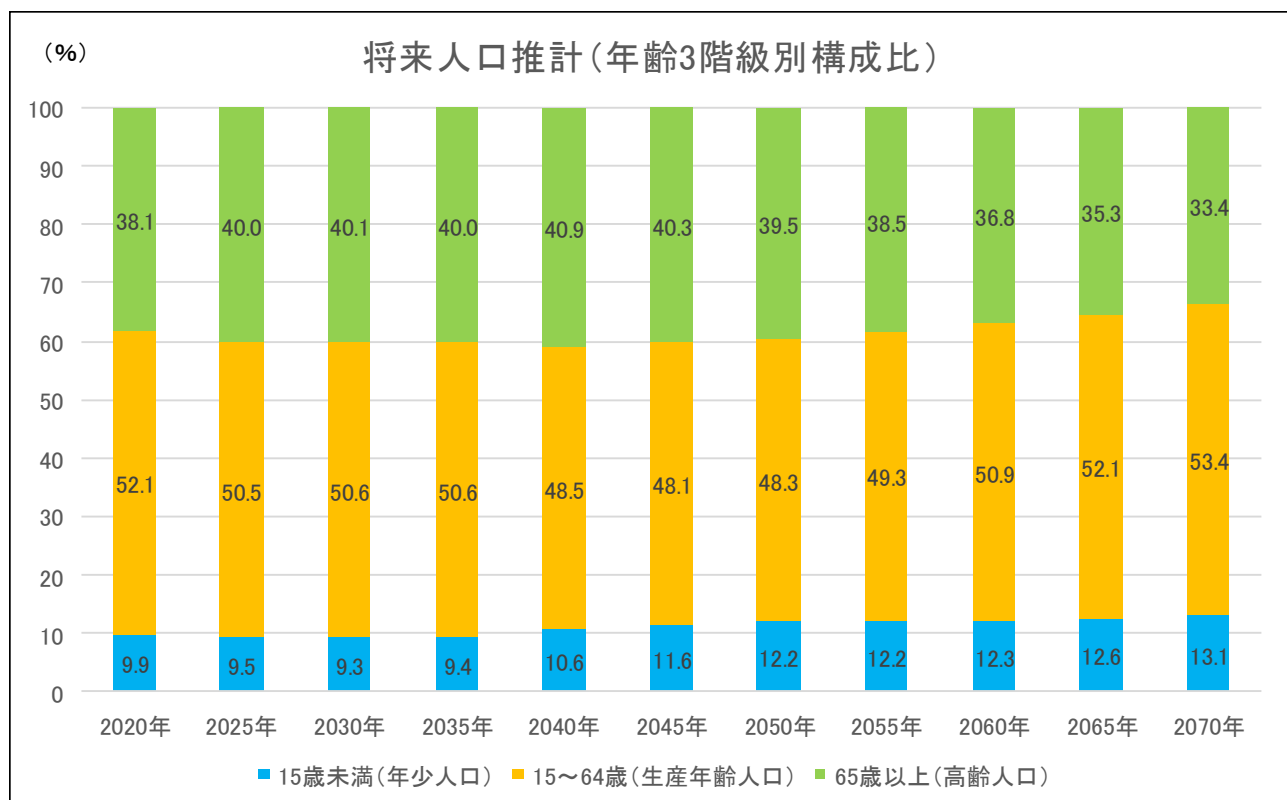
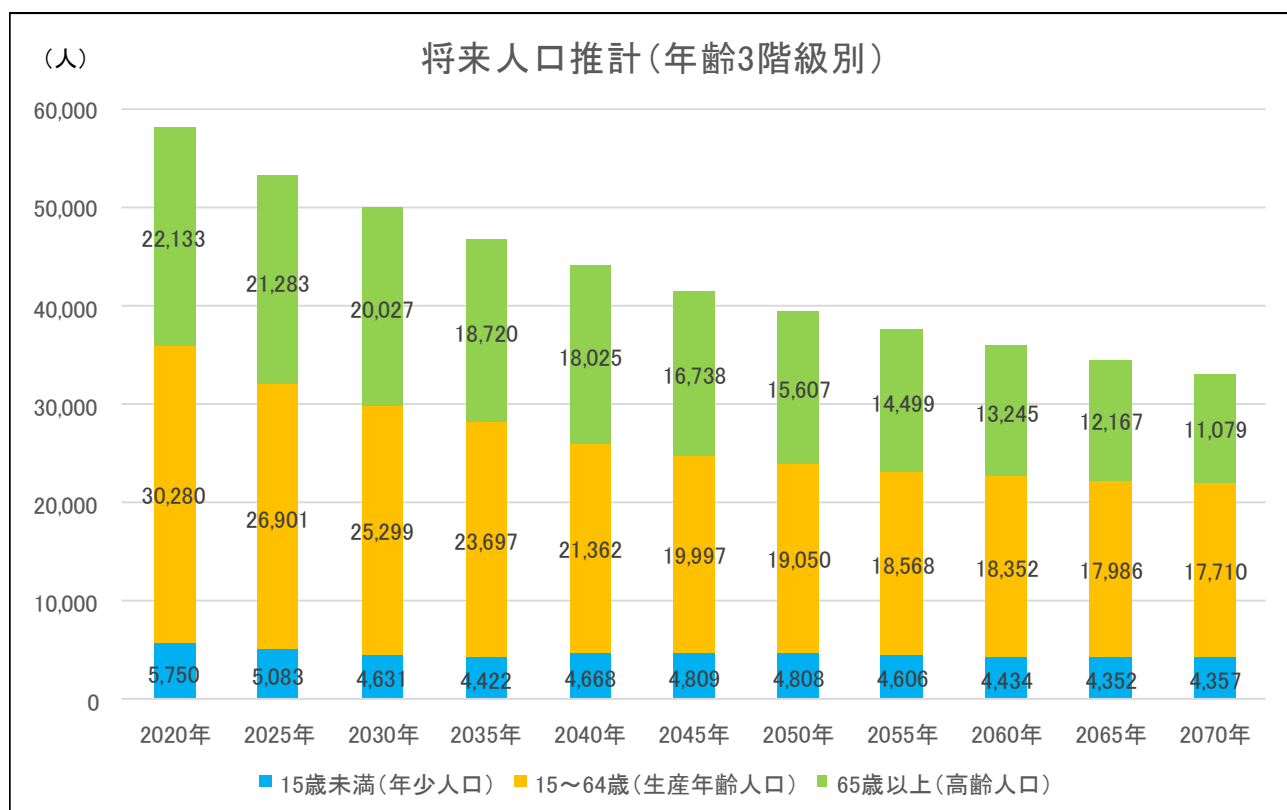
<2-2 人口ビジョン(時点修正)年齢3階級別> ※端数調整していないため合計が合わない場合あり (人、%)

年齢区分	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
15 歳未満(年少人口)	5,750	5,083	4,631	4,422	4,668	4,809	4,808	4,606	4,434	4,352	4,357
構成比	9.9	9.5	9.3	9.4	10.6	11.6	12.2	12.2	12.3	12.6	13.1
15～64 歳(生産年齢人口)	30,280	26,901	25,299	23,697	21,362	19,997	19,050	18,568	18,352	17,986	17,710
構成比	52.1	50.5	50.6	50.6	48.5	48.1	48.3	49.3	50.9	52.1	53.4
65 歳以上(高齢人口)	22,133	21,283	20,027	18,720	18,025	16,738	15,607	14,499	13,245	12,167	11,079
構成比	38.1	40.0	40.1	40.0	40.9	40.3	39.5	38.5	36.8	35.3	33.4



(※1-2・2-2) 2020 年の住民基本台帳人口 (10 月 1 日時点) を基準人口として推計

(※1-2・2-2) 2055 年以降の推計値は、2050 年の推計値の前提条件を用いて算出した参考値



4 総合計画基本構想への反映

総合計画と人口ビジョンの整合性を図るため、「第3期たまの長期人口ビジョン」における将来人口は、令和5年4月策定の「玉野市総合計画」の基本構想に掲げる将来人口として活用することとし、総合計画の基本構想の目標年度である2040年の将来人口目標を約44,000人とする。

Ⅱ たまの創生総合戦略

1 基本方針

(1) 現状と課題

本市においては、平成 28 年の第 1 期たまの創生総合戦略の策定以降、人口減少対策に取り組んできたが、特に若者世代の転出による社会減に加え、出生数の減少及び高齢化の進行による自然減により、人口減少が続いている状況にある。

社会減については、特に若者世代において、進学、就職、結婚などライフステージの変化や住宅取得に伴う転出のほか、買い物やレジャー・娯楽施設の充実、公共交通の利便性など、生活利便性を求めた都市部への転出などが主な原因となっている。

また、自然減については、高齢化の進行した現在の人口構造から死亡者数が高水準で推移していることや、若者世代の未婚化やコロナ禍以降の社会経済情勢に伴う生み控えなどによる出生数の低迷などが主な原因となっている。

こうした状況から、若者世代に対する結婚支援や子育て環境の整備等により出生数の増加に繋げるとともに、若者世代が魅力を感じるまちづくりによる本市への移住・定住を促進することで、人口減少の抑制を図ることが喫緊の課題となっている。

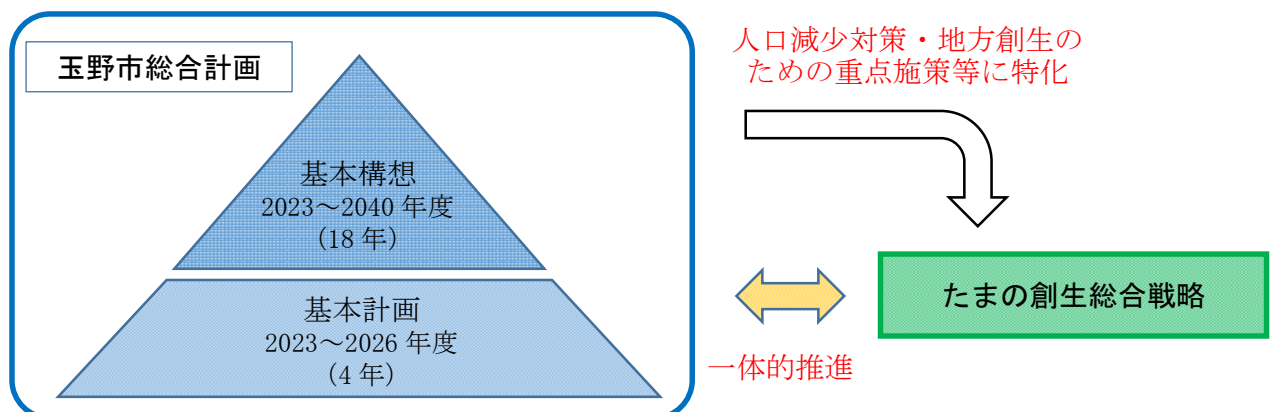
(2) 基本理念

第 3 期たまの創生総合戦略は、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）、県の第 3 期おかやま創生総合戦略等を勘案しつつ、本市の第 3 期たまの長期人口ビジョンに掲げた目標の達成（2040 年時点で約 4 万 4 千人）を図るため、人口減少対策として重点的に取り組むべき具体的施策等を示すものであり、特に、若者世代に焦点を当てた施策を展開することとする。

(3) 総合計画との関係

総合計画は本市のまちづくりの指針となる最上位計画として位置づけられており、現行の総合計画は 2023 年度から 2040 年度までを計画期間とし、本市のあるべき姿や施策展開の基本的な方向性を示した基本構想と、2023 年度から 2026 年度までの 4 年間で計画期間とし、基本構想を実現するための具体的な施策を取りまとめた基本計画の二本立てで構成されている。

本戦略は、この総合計画のうち、主に基本計画に掲げる施策の中から、特に人口減少を抑制し、地方創生を図るため、重点的に実施すべき施策等を取りまとめたものであることから、整合性を確保しつつ、一体的に進めるものとする。



(4) デジタルの推進

本戦略に基づく施策の推進に当たっては、自治体 DX や ICT 利活用に関する取組等、デジタル技術の活用により、市民サービスの向上や業務の効率化、地域課題の解決などを図ることとする。

あわせて、産業、福祉などの各分野において、企業等と連携した取組を推進することで、産業活動等におけるデジタル技術の活用を促進する。

なお、デジタル技術の活用においては、その導入が主たる目的とならないよう、また、デジタルディバイド（情報格差）に配慮しつつ、目標実現に向けた各種取組の効果を高める手法の一つとして活用するものとする。

(5) SDGs の推進

本戦略の推進に当たっては、総合計画と同様に、SDGs（Sustainable Development Goals）を推進するため、戦略に掲げる施策と SDGs を関連づけ、施策を展開するものとする。



2 地域ビジョン（目指すべき理想像）及び基本目標

本戦略は、基本方針に示したとおり、総合計画と一体的に進めることとしているため、総合計画に掲げる本市の将来像「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち ～たまので育つ、TAMANOが育つ～」を本戦略の地域ビジョンとする。

この地域ビジョンを実現し、人口減少の抑制、地方創生を推進するため、以下のとおり 4 つの基本目標を設定する。あわせて、総合計画及び SDGs との関連を示す。

<地域ビジョン>

誰もが行ってみたい、住み続けたいまち ～たまので育つ、TAMANO が育つ～

<基本目標①>

【結婚・出産・子育て】 結婚・出産・子育ての希望を叶える

(関連する総合計画の施策：施策1～5・20)



<基本目標②>

【雇用創出】 仕事をつくる

(関連する総合計画の施策：施策5・16・18)



<基本目標③>

【移住・定住】 ひとの流れをつくる

(関連する総合計画の施策：施策17・20・26)



<基本目標④>

【まちづくり・地域間連携】 魅力的な地域をつくる

(関連する総合計画の施策：施策6～9・17・21・25)



3 計画期間

令和7年度（2025年度）から令和12年度（2030年度）の6年間とする。

※総合計画と総合戦略の一体的推進を図るため、総合計画（基本計画）の計画期間満了に合わせた期間設定とする（現行総合計画（基本計画）の残期間（2年）＋次期総合計画（基本計画）の期間（4年））。

4 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定

本戦略では、基本目標ごとに、戦略期間で実現すべき成果に係る数値目標（施策等の実施結果として市民にもたらされる便益[アウトカム]の目標）を設定する。

また、基本目標ごとに実施すべき基本的方向と具体的な施策等を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標[KPI：Key Performance Indicator]）を設定する。

5 体系図

基本目標	施策
【結婚・出産・子育て】 ①結婚・出産・子育ての希望を叶える	(1) 若い世代の交流を支援することにより、結婚の希望を叶える環境をつくる (2) 安心して出産・子育てができる環境づくりを推進し、こどもまんなか社会の実現を目指す (3) 安全・安心で質の高い教育環境の整備により、子どもの健やかな成長を支援する
【雇用創出】 ②仕事をつくる	(1) 地元企業等の情報発信の強化や職場体験の場の提供等により、市内就業を促進する (2) 市内産業の魅力向上を支援することで、若い世代が働きたいと思う職場を増やす (3) 雇用形態や働き方の多様化に応じた就業環境を整備する
【移住・定住】 ③ひとの流れをつくる	(1) 本市に住み続けたいと思えるまちづくりにより、若い世代の定住を促進する (2) 移住希望者へのきめ細やかな支援により、移住人口を増加する (3) 若者世代に効果的なシティプロモーションを実施する (4) 観光等を通じた関係人口の創出・拡大を推進し、本市のまちづくりへの参加者を増やす
【まちづくり・地域間連携】 ④魅力的な地域をつくる	(1) 公共施設の再編整備や利便性の高い地域公共交通の充実等により、地域の実情に適した公共サービスを提供する (2) 誰もが活躍できる地域社会を実現する

基本目標① 【結婚・出産・子育て】 結婚・出産・子育ての希望を叶える

数値目標

指標名	現状値（R5・2023年度）		目標値（R12・2030年度）
1 婚姻件数	149 件（R3 年）	⇒	200 件
2 合計特殊出生率	1.3（R3 年）	⇒	1.56
3 出生数	228 人（R5 年）	⇒	290 人
4 子育ての環境が整っていると 感じる市民の割合	41.0%	⇒	74.0%

※1・2：【岡山県衛生統計年報】公表値（暦年、公表は約2年後）

※3：【人口動態調査】公表値（暦年）

※4：【市民意識調査（子育て世帯）】子育ての環境が「整っている」「どちらかといえば整っている」と回答した市民の数／全回答者数×100

基本的方向

- 出会いの場の創出など、地域ぐるみで結婚を支援することで、結婚を希望する人の出会いや結婚を後押しする。
- 妊娠期から子育て期にかけて、切れ目ない支援を行うとともに、市内企業における出産・子育てに対する支援体制の構築を促進することで、合計特殊出生率の向上を図るとともに、子育て世代の仕事と子育ての両立を支援する。
- 子育て世帯の経済的負担の軽減により、親子が安心して暮らせる環境を整備する。
- 子どもの遊び場を充実させることで、子どもたちが伸び伸びと健やかに成長できる環境を整備する。
- 子どもたちの発達段階に応じた計画的な教育を展開するとともに、教育 ICT 環境の充実を図ることで、子どもたちの教育の質を向上させる。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）若い世代の交流を支援することにより、結婚の希望を叶える環境をつくる

① 出会いの機会を創出する【総合政策課】

- ・カップリングパーティなどの婚活イベントや同窓会の開催、または開催支援を行うことで、若い世代の出会いの場を創出する。
- ・民間事業者や地域と連携しながら、岡山県が実施する「おかやま縁むすびネット」の利用を促進する。

主な事業 結婚支援事業

②	結婚の経済的不安を軽減する【総合政策課】
・経済的理由から結婚へ踏み切れない若者に対し、結婚に伴う住宅費や引越費用などを補助することで、結婚を後押しする。	
主な事業	【再掲】結婚支援事業

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 婚活イベント参加者数	—	50人
2 おかやま縁むすびネットの登録者数	83人	100人

※1：1年間（年度）に市が主催・共催又は市が補助を行った婚活イベントに参加した延べ人数

※2：岡山県が運営する「おかやま縁むすびネット」の年度末（3/31）時点の登録者数

（2）安心して出産・子育てができる環境づくりを推進し、こどもまんなか社会の実現を目指す	
①	母子の健康管理と子育てに対する不安解消を図る【こどもみらい課・就学前教育課・社会教育課】
・安心してこどもを産み育てられるように、こども家庭センターですべての妊産婦、子育て世帯、子どもの相談支援をワンストップで行い、必要な支援を実施する。 ・妊娠期から子育て期に必要な健診の実施により、母子の健康管理を図るとともに、子育てに関する相談支援体制の整備や、親子の交流機会・学習機会の提供を通じて、保護者の子育てに対する不安解消を図る。	
主な事業	こども家庭センター運営事業、子育て支援センター運営事業、家庭教育推進事業
②	ワークライフバランスを推進する【こどもみらい課・商工観光課・就学前教育課】
・保護者が就業等でこどもの養育ができない家庭に対して、こどもの預かりの場を提供することで、こどもの安全を確保し、保護者が安心して仕事ができる環境を整備する。 ・市内中小企業者が安定した労働力の確保や離職防止、さらに男女共同参画や子育て支援に繋げるため、職場の労働環境を整備することに対して支援する。	
主な事業	子育てファミリーサポートセンター運営事業、放課後児童クラブ管理運営事業、病児・病後児保育事業、魅力ある職場環境づくり応援事業
③	子育て支援サービスをタイムリーに提供する【こどもみらい課】
・妊娠期から子育て期の不安や悩みを軽減するため、必要な情報を的確なタイミングで情報収集できる「たまの子育てアプリ」の強化や機能の拡大、「たまの子育てガイド」の配布等を行う。 ・子育て支援サービス等についてのニーズ調査を行い、必要な支援施策を推進する。	
主な事業	【再掲】こども家庭センター運営事業
④	地域における子どもの居場所をつくる【社会教育課】
・各地域と連携し、様々な活動体験や世代間交流など地域に根ざした活動や、基礎学習の場を提供することにより、地域における子どもの居場所づくりを推進する。	
主な事業	地域子ども楽級推進事業
⑤	子育て世帯の経済的負担の軽減を図る【こどもみらい課】
・18歳年度末までの子どもの通院、入院の自己負担額を全額助成するなどにより、子どもの健康保持と適切な医療の確保を図るとともに、子育て費用の負担軽減を図る。	
主な事業	こども医療費助成事業

⑥	安全な子どもの遊び場を提供する【こどもみらい課・都市計画課】
・児童館の充実や公園の適切な維持管理等により、子どもたちの安全な遊び場を提供する。	
主な事業	児童館管理運営事業、公園緑地維持管理事業

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 この地域で子育てしたいと思う親の割合	95.2%	100.0%
2 「子育て・親育ち講座」の参加人数	681人	700人
3 子育てファミリーサポートセンターの提供会員数	112人	155人
4 放課後児童クラブにおける待機児童数	0人	0人
5 子育てアプリに登録した子どもの人数	731人	2,100人
6 園庭開放の利用者数	1,002組	3,000組
7 公園緑地が整っていると感じている市民の割合	46.5%	55.0%

※1：【すこやか親子21全国調査指標】この地域で今後も子育てしたいと「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の数／全回答者数×100（3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健診時に実施する調査の平均値）

※2：1年間（年度）に市内の幼稚園・保育園・認定こども園、小中学校で開催した「子育て・親育ち講座」の延べ参加者数

※3：「子育てファミリーサポートセンター」の年度末（3/31）時点の提供会員数

※4：放課後児童クラブの年度当初（4/1）時点の待機児童数

※5：「たまの子育てアプリ」の年度末（3/31）時点の子ども登録者数

※6：1年間（年度）に子育て支援センター（玉原認定こども園、築港・槌ヶ原ちどり保育園に設置）の園庭開放に来場した親子の延べ組数

※7：【市民意識調査】公園緑地の整備や管理状況に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の数／全回答者数×100

（3）安全・安心で質の高い教育環境の整備により、子どもの健やかな成長を支援する	
①	児童生徒が安心して学校生活を送ることができる体制を構築する【学校教育課】
・すべての小中高等学校に、スクールカウンセラーとして公認心理師等を配置し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図ることで、児童生徒や保護者が抱える悩みの解消を図る。 ・教育サポートセンターに公認心理師等を配置して、市内の児童・生徒や保護者からの相談に対応し、子ども一人ひとりの育ちにに応じた支援を継続的に行う。	
主な事業	支援員配置事業、教育サポートセンター管理運営事業、

②	児童生徒が学校に行きたいと思えるような支援体制を構築する【学校教育課】
・学校サポートスタッフ等の配置による特別支援教育・自立応援室の充実や、教職員の指導力向上など、学校生活に支援が必要な児童生徒に対する各校の指導支援体制を構築する。 ・適応指導教室での活動の充実や通級指導教室の設置を推進し、個別に配慮が必要な児童生徒への支援体制の充実を図る。	
主な事業	小学校長期欠席・不登校対策推進事業、小1グッドスタート支援事業 【再掲】教育サポートセンター管理運営事業 【再掲】支援員配置事業（学校サポートスタッフ）
③	小中学校9年間の切れ目のない教育活動を実現する【学校教育課】
・中学校区での小中合同の授業公開・校内研修の実施、各種会議の開催による教職員の連携強化などにより、9年間で切れ目のない一貫した指導体制を実現する。	
主な事業	—
④	地域と協働した学校教育等の推進体制を構築する【学校教育課、社会教育課】
・すべての小中高等学校において、学校運営協議会を適切に運営し、地域と学校が協働した学校教育目標の策定や、教育活動の実施等により、地域と共にある学校づくりを推進する。 ・学校が地域住民や企業・団体等と目標やビジョンを共有し、地域と学校が連携・協働し、子どもたちの学びと成長を支えるために、学校を核とした地域活動を推進する。	
主な事業	学校運営協議会運営事業、地域学校協働本部事業
⑤	市立高等学校の魅力化を推進し、高校教育の充実を図る【学校教育課】
・2校それぞれの特色を生かした教育内容の充実を図ることで、各校の魅力向上につなげる。 ・玉野商工高校については、地元企業や地域社会と連携した教育活動を充実させ、地元に貢献する人材育成を図る。 ・玉野備南高校については、「学び直し」のできる学校として、特別支援教育の視点に立ったきめ細やかな指導支援を充実させ、生徒の社会的自立を図る。	
主な事業	高等学校非常勤講師配置事業、機械科教育振興事業、商工高等学校教育振興事業 備南高等学校教育振興事業

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 学校に行くのは楽しいと思う児童（小学生）の割合	86.1%	95.0%
2 学校に行くのは楽しいと思う生徒（中学生）の割合	76.7%	92.0%
3 市内高等学校卒業者のうち就職者の市内就職率	35.9%	50.0%

※1・2：【全国学力学習状況調査】「学校に行くのは楽しいと思いますか」に肯定的に回答した児童数／全回答者数×100、生徒数／全回答者数×100

※3：市内高等学校卒業者のうち市内への就職者数／市内高等学校卒業者のうち就職者数×100

基本目標② 【雇用創出】 仕事をつくる

数値目標

指標名	現状値（R5・2023 年度）	目標値（R12・2030 年度）
1 雇用保険被保険者数	15,177 人	⇒ 15,600 人

※1：年度末（3/31）時点の雇用保険被保険者数

基本的方向

- 市内企業等に関する情報発信の強化や各学校の教育課程における職場見学、職業体験、インターンシップ等により、地元産業に触れる機会を増加させることで、地元就職やIJU ターン就職を促進する。
- 市内企業の経営基盤強化・魅力向上を支援することで、若者が魅力を感じる就職先を確保する。
- 地域を支える産業である農業・漁業を魅力ある産業とするとともに、新規就業の支援等により、若者が参入しやすい環境を整備する。
- IT 企業やサテライトオフィスなどの企業誘致活動を推進し、新産業の創出や新事業の展開を促進することで、市内就職の選択肢を広げる。
- テレワークやワーケーションなど就業ニーズに応じた環境を整備することで、多様で柔軟な働き方を実現する。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（１）地元企業等の情報発信の強化や職場体験の場の提供等により、市内就業を促進する	
①	地元企業等の情報発信を強化する【商工観光課】
・市内の学生や教員、IJU ターン希望者等に対し、市内産業や企業の最新情報の提供や職場体験の実施、就職説明会等を充実させることにより、地元企業への就職促進を図る。	
主な事業	インターンシップ推進事業、地元就職促進事業、定住促進協力企業等発信事業
②	教育課程におけるキャリア教育を推進する【学校教育課】
・中学校２年生を対象とした「チャレンジ・ワーク 14」など、地元企業での職場体験活動や、児童生徒へのキャリア発達を促す講演会等を実施することで、児童生徒のキャリアプランニング能力の育成を図るとともに、地元企業への就職促進に繋げる。	
主な事業	たまのの魅力再発見・発信事業
③	IJU ターン就職等を促進する【総合政策課】
・東京圏からの移住者に対する移住支援金の交付など、IJU ターン希望者等の地元企業への就職を支援することで、本市への移住及び地元企業等への就職促進を図る。	
主な事業	定住推進事業

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 市内高等学校卒業者のうち就職者の 市内就職率【再掲】	35.9%	50.0%
2 岡山県求人サイトに登録した市内企業数	39 社	85 社
3 将来の夢や目標を持っている児童（小 学生）の割合	83.6%	90.0%
4 将来の夢や目標を持っている生徒（中 学生）の割合	69.0%	80.0%

※1：市内高等学校卒業者のうち市内への就職者数／市内高等学校卒業者のうち就職者数×100

※2：岡山県の求人求職マッチングサイト「晴れの国で働こう！岡山県しごと情報サイト」の年度末（3/31）時点の市内企業登録数

※3・4：【全国学力学習状況調査】「将来の夢や目標を持っていますか」に肯定的に回答した児童数／全回答者数×100、生徒数／全回答者数×100

（２）市内産業の魅力向上を支援することで、若い世代が働きたいと思う職場を増やす	
① 若い世代に選ばれる職場づくりを支援する【商工観光課】	
・市内中小企業の経営基盤の向上や産業の活性化を図り、魅力ある職場を増やすため、企業が行う人材育成やITを活用した情報発信及び展示会や消費喚起イベントによる販路開拓等の取組に対して支援する。	
主な事業	中小企業ステップアップ支援事業、【再掲】魅力ある職場環境づくり応援事業 商業振興対策事業
② 市内での創業を支援する【商工観光課】	
・市内での創業を促進するため、情報通信業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等を開業する新規創業者を支援する。 ・空き店舗情報の発信や空き店舗を活用した店舗改装費の支援により、一層の開業促進を図る。	
主な事業	創業アシスト奨励金事業
③ 市内に新たな職場を増やす【商工観光課】	
・市内に立地を図る企業に対する奨励金の交付等により、企業立地の促進を図ることで、市内の就職先の増加を図る。 ・広大な土地取得を要しないIT関連や管理部門などの企業に対しても奨励金の交付等を行うことにより、多様な産業の誘致を図り、就職先の選択肢を増やす。	
主な事業	企業立地促進事業
④ 市内での新規就農を支援する【農林水産課】	
・国や県の各種支援策を活用し、新規就農者の経営確立を支援することで、市内での新規就農を促進する。 ・各種支援策の情報が潜在的な新規就農希望者に届くよう、効果的・効率的な情報提供・広報を実施する。	
主な事業	新規就農・担い手育成事業

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 新たなキャリア教育の仕組みによる活動を実施した学校の割合	100%	100%
2 ステップアップに取り組んだ企業数	34 社	280 社
3 市内開業率	3.51%（R4年度）	5.00%
4 新規就農者数	0 経営体	2 経営体

※1：新たなキャリア教育の仕組みによる活動を実施した小中学校数／市内全小中学校数×100

※2：R5年度以降に中小企業ステップアップ支援事業に申請した延べ企業数（累計）

※3：【玉野公共職業安定所「業務概要」】1年間（年度）の新規開業事業所数／年度末（3/31）時点の事業所数×100（公表は約1年後）

※4：1年間（年度）に国・県が実施する補助事業を活用して市内で新規就農した経営体数

（3）雇用形態や働き方の多様化に応じた就業環境を整備する

①	ITを活用した新たな働き方を支援する【商工観光課】
・市内でテレワークやワーケーションの実施を推進するため、情報発信やセミナー開催の支援等を行うことにより、新たな就業機会を創出する。	
主な事業	ワーケーション事業、【再掲】企業立地促進事業

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 ワーケーションツアー参加企業数	6 社	74 社
2 デジタル人材育成セミナー受講者数	37 人	150 人

※1：R5年度以降にワーケーションツアーに参加した延べ企業数（累計）

※2：R5年度以降にデジタル人材育成セミナーを受講した延べ人数（累計）

基本目標③ 【移住・定住】 ひとの流れをつくる

数値目標

指標名	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 社会増減数	-169人（R5年）	⇒ ±0人

※1：【住民基本台帳人口移動報告】公表値（暦年、日本人移動者）

基本的方向

- 進学や就職を機に、将来の地域の担い手となる若者が市外へ転出している状況を踏まえ、住み続けたいと思えるまちづくりを推進することで、市外への転出抑制を図る。
- 都市部から地方への移住ニーズは継続していることから、移住希望者に対する移住前から移住後までの充実したサポートや市内移住者との交流機会の提供により、市内への移住を促進する。
- 戦略的かつ効果的なシティプロモーションにより、本市独自の地域資源を活用した「まちの魅力」を市内外に発信し、本市のまちづくりにおける関係人口の拡大を図るとともに、地域への愛着や誇りを高める。
- 地域経済の活性化、観光客の増加に向け、地域資源を活用した観光の振興及びブランディングを推進する。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）本市に住み続けたいと思えるまちづくりにより、若い世代の定住を促進する

① 地元への愛着を深める【商工観光課・学校教育課】

- ・児童生徒の地域での学びを充実させるとともに、地域の魅力発信の取組を通じて、地域の魅力についての理解を深めることで、地元へ愛着を持ってもらう。
- ・各学校の教育課程における地元企業での職場見学や職場体験活動等、市内高校生等に対する地元企業の情報提供や就職説明会等を通じて、地元企業への就職促進を図り、市内への定住に繋げる。

主な事業	【再掲】たまのの魅力再発見・発信事業、【再掲】インターンシップ推進事業 【再掲】地元就職促進事業、【再掲】定住促進協力企業等発信事業
------	---

② 将来の地域の担い手となる若者を支援する【社会教育課】

- ・高等学校・大学等の在学者に対する奨学金の貸付等により、地域への愛着を高め、地域に貢献し得る有為な人材の育成及び市内への定住を促進する。

主な事業	奨学金貸付事業
------	---------

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 市内高等学校卒業者のうち就職者の市内就職率【再掲】	35.9%	50.0%

※1：市内高等学校卒業者のうち市内への就職者数／市内高等学校卒業者のうち就職者数×100

（２）移住希望者へのきめ細やかな支援により、移住人口を増加する

① 移住希望者等へのサポート体制を強化する【総合政策課】

- ・移住支援団体等と協力し、本市への移住希望者や移住者に対する相談体制を構築することで、移住前から移住後までの継続的なサポートを行う。
- ・移住希望者に対し、大都市圏で開催される移住相談会等を通じて直接的なアプローチを行うとともに、移住ポータルサイトやプロモーションコンテンツを活用した戦略的なPRなどを実施することで、本市への移住を促進する。
- ・住まい・仕事探しや地域情報の収集のため、移住希望者が本市を視察した際に必要な滞在費等の一部補助を行うなど、移住希望者の負担軽減を図る。

主な事業 【再掲】定住推進事業

② 空き家を有効に活用する【都市計画課】

- ・本市への移住・定住の促進を図るため、空き家バンクや空き家改修補助制度等を通じて、市内に存在する比較的状态の良い空き家の利活用を推進する。

主な事業 空家等対策事業

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 移住相談件数	176 件	200 件
2 移住相談員を通じて移住した組数	22 組	30 組
3 空き家バンク成約件数	6 件	10 件
4 移住ポータルサイトのページビュー数	15,679PV	10,000PV

※1：1年間（年度）に市、IJU コンシェルジュ、地域おこし協力隊（移住担当）が直接、移住相談を受けた件数（イベント等での相談除く）

※2：1年間（年度）に移住相談員（IJU コンシェルジュ、地域おこし協力隊（移住担当））への相談等を通じて移住した組数

※3：1年間（年度）に「玉野市空き家バンク制度」を通じて契約が成立した件数

※4：1年間（年度）に移住ポータルサイト「たまのの暮らし」を閲覧した件数

（３）若者世代に効果的なシティプロモーションを実施する

① まちの魅力を市内外に発信する【秘書広報課】

- ・若者世代から「住んでみたい」「訪れてみたい」と思われるよう、「まちの魅力」をSNS等の効果的な手法により発信する。
- ・若者世代をターゲットとした「まちの魅力」のPRを効果的に行うなど、戦略的なシティプロモーションを展開する。
- ・地域への愛着や誇りを高めるため、市民や事業者が利用可能な情報発信サイトの構築など、事業者との連携や市民参加型による情報発信を強化する。

主な事業 シティプロモーション推進事業

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 SNS 登録件数	12,584 件	21,000 件
2 市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合	53.7%	65.0%

※1：年度末（3/31）時点の市公式フェイスブック、X、インスタグラム等のフォロワー数の合計

※2：【市民意識調査】市の施策に関する情報が市民に「十分提供されている」「どちらかといえば提供されている」と回答した市民の数／全回答者数×100

（４）観光等を通じた関係人口の創出・拡大を推進し、本市のまちづくりへの参加者を増やす	
① ふるさと納税を推進する【財政課】	
・返礼品の充実や魅力向上、効果的なPRにより、玉野市ふるさと納税制度「スマイルたまの！応援寄附金」の推進を図り、関係人口の創出及び拡大を行う。	
主な事業	ふるさと納税推進事業
② 観光振興を通じたまちの魅力づくりを推進する【商工観光課】	
・瀬戸内の多島美や渋川海岸、みやま公園など地域資源を活かした観光コンテンツを民間事業者や地縁団体等と一体となってプロモートすることにより、市内への観光客の増加や地域への誇りや愛着を造成し、若者世代に選ばれる地域を創出する。	
主な事業	観光おもてなし推進事業

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 ふるさと納税寄附件数	27,703 件	35,000 件
2 観光入込客数（暦年）	1,634 千人	1,700 千人

※1：1年間（年度）に玉野市ふるさと納税制度「スマイルたまの！応援寄附金」に寄附があった件数

※2：1年間（暦年）に市内の主要観光施設の入込客数に基づき推計した人数

基本目標④ 【まちづくり・地域間連携】 魅力的な地域をつくる

数値目標

指標名	現状値（R5・2023年度）		目標値（R12・2030年度）
1 住み続けたいと思う市民の割合	70.9%	⇒	80.0%

※1：【市民意識調査】今後も玉野市に「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と回答した市民の数／全回答者数×100

基本的方向

- 人口規模や市民ニーズを踏まえた公共施設の再編整備を推進するとともに、安定的な公共交通の運行を維持することで、持続可能なまちづくりを推進する。
- 子ども、女性、高齢者、障害者、外国人など、様々な人がそれぞれの立場で活躍できる場を提供することで、生涯にわたって活躍できる魅力的な地域社会の形成を促進する。
- 芸術・文化・スポーツ活動や各種イベント等を充実させることで、誰もが心豊かで、楽しみのある生活を送ることができる魅力あるまちづくりを推進する。
- 協働のまちづくりを推進し、各地域で活動する地域コミュニティ等の団体支援や地域を支える人材の発掘・育成などを行うことで、持続可能な地域づくりを推進する。
- 新病院と地域医療機関との連携により、市民の誰もが安心して医療サービスが受けられる地域医療体制を構築する。
- ライフステージに応じた健診等の取組や生活習慣改善につなげる環境整備などを行い、市民の健康意識の向上や健康寿命の延伸を促進する。
- 本市が誇る地域資源の磨き上げや役割を終えた公共施設などの有効活用を行うことで、特色ある地域づくりを推進する。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（１）公共施設の再編整備や利便性の高い地域公共交通の充実等により、地域の実情に適した公共サービスを提供する

① 公共施設を効率的に運営する【公共施設交通政策課】

- ・人口ビジョンにおける長期的な人口規模や、市民ニーズの変化等を踏まえながら、市全体の公共施設を効率的に運営するため、玉野市公共施設等総合管理計画などに基づいた公共施設再編整備を推進する。

主な事業 公共施設再編整備事業

②	公共交通の利便性を向上させる【公共施設交通政策課】
・シーバス、シータク等の地域公共交通について、安定的な運行に向けた支援を継続しながら、便利で誰でも使えるように改善していくことで、市民の移動手段を確保する。 ・関係団体や事業者と連携し、本市と近隣都市部を結ぶ旅客運送（JR 宇野みなと線、路線バス）と地域内交通網との接続性を向上させるなど、交通機能の利便性向上を図る。	
主な事業	公共交通運営事業

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 公共施設の床面積削減率	7.86%	12.60%
2 玉野市コミュニティ交通の利用者数	112,352 人	現状値以上

※1：公共施設（建物系）において平成 27 年度以降に削減した延床面積の累計／平成 26 年度末（3/31）時点で保有する公共施設（建物系）の総延床面積×100

※2：1 年間（年度）に玉野市コミュニティ交通（シーバス、シータク、石島航路）を利用した延べ人数

(2) 誰もが活躍できる地域社会を実現する	
①	市民の生涯学習や社会参加を推進する【社会教育課】
・市民向けの各種講座・イベントの開催など、様々な学習機会を提供することで、市民の生涯学習や社会参加を推進する。	
主な事業	たまのの講座事業
②	障害者スポーツを推進する【社会教育課】
・スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、障害者が健常者と同様にスポーツに親しめるように、障害者スポーツの環境整備を図る。	
主な事業	障害者スポーツ事業
③	芸術・文化活動を推進する【社会教育課】
・芸術・文化に触れる機会を提供し、関心を高めることで、市民の文化活動や文化交流への積極的な参加を促進する。	
主な事業	芸術文化振興事業、市民コンサート事業、文化協会運営補助事業
④	スポーツ活動を推進する【社会教育課】
・市民の健康増進、生きがいの創出を図るため、市民のライフステージに応じたスポーツ事業（教室等）を実施することで、全世代でのスポーツ活動を推進する。	
主な事業	スポーツ推進事業
⑤	市民主体のまちづくりを推進する【協働推進課】
・地域活動団体による社会貢献活動に対する財政的な支援等を通じて、市民活動の活発化を図ることで、市民のまちづくりへの参加を促進する。 ・地域コミュニティを中心に、地域活動等を行う多様な主体間の連携や相互支援関係の構築を促進することで、持続可能な地域づくりを推進する。	
主な事業	協働のまちづくり推進事業

⑥	地域医療連携を推進する【病院事業管理課】
・本市の地域医療を確保するため、地域の医療機関において診療機能の役割分担と集約化を図るとともに、新たに開院するたまの病院を核として、地域全体で医療を支える体制を構築する。	
主な事業	—
⑦	市民の健康づくりを推進する【健康増進課】
・各種検診の情報や健康づくりに関するイベント等の情報提供を積極的に行うとともに、健康づくり活動へのインセンティブの付与や遺伝子解析結果の活用など、検診受診や健康づくりイベント等への参加を促すことで、市民の健康づくりを推進する。	
主な事業	健康増進事業
⑧	役割を終えた公共施設などを有効活用する【契約管理課】
・公共施設の再編等により役割を終えた施設や未利用施設等について、地域づくりや地域の発展に貢献できるものとなるよう、有効活用を図る。	
主な事業	市有地等管理事業

重要業績評価指標（KPI）	現状値（R5・2023年度）	目標値（R12・2030年度）
1 この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合	23.1%	25.0%
2 障害者スポーツイベントへの参加者数	320人	380人
3 日頃、芸術・文化に触れる機会がある市民の割合	32.8%	42.0%
4 スポーツ教室の利用者数	28,175人	29,000人
5 協働のまちづくり事業の取組団体数	9団体	12団体
6 市内の医療機関に満足している市民の割合	34.0%	51.0%
7 健康寿命（男性）	79.5歳	80.0歳
8 健康寿命（女性）	83.7歳	85.0歳

※1：【市民意識調査】1年間に生涯学習活動を行ったことが「ある」と回答した市民の数／全回答者数×100

※2：1年間（年度）に市内で開催された障害者スポーツイベントに参加した延べ人数

※3：【市民意識調査】日頃、芸術・文化に触れる機会が「よくある」「時々ある」と回答した市民の数／全回答者数×100

※4：1年間（年度）に市立体育施設の指定管理者主催のスポーツ教室を利用した延べ人数

※5：1年間（年度）に玉野市協働のまちづくり推進事業を利用して地域活動に取り組んだ団体数

※6：【市民意識調査】市内の医療機関に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の数／全回答者数×100

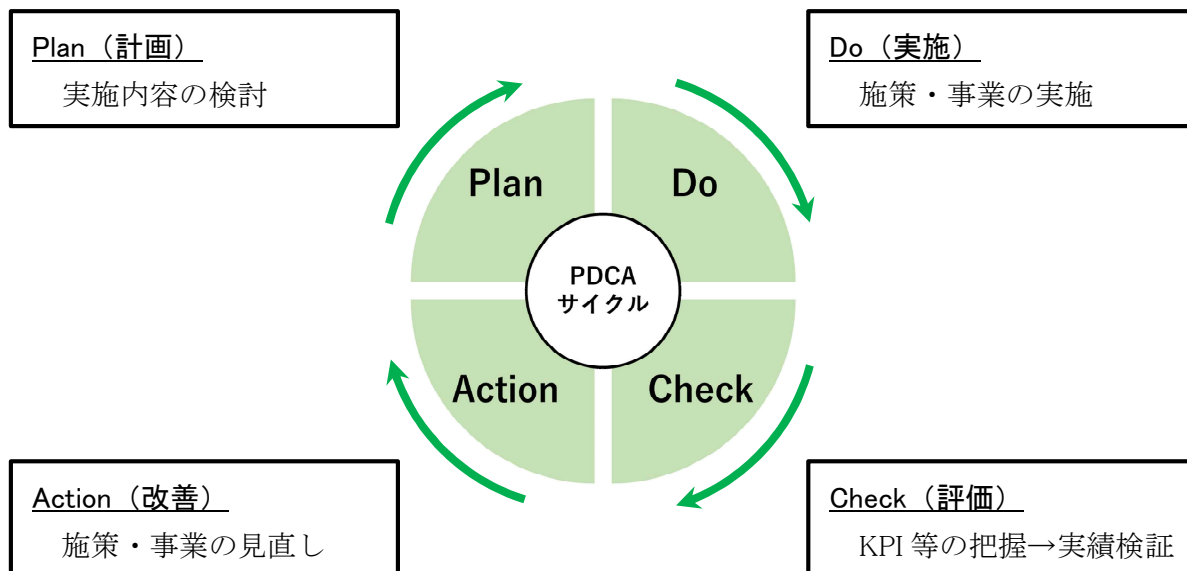
※7・8：国保データベース（KDB）システムの「日常生活動作が自立している期間の平均」に基づき算出

7 点検評価

(1) 点検評価 (PDCA サイクル)

地方創生を実現するためには、これまでの取組も含め、改善しながら推進していく観点から、PDCA サイクルを確立することが重要となっている。

具体的には、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて、施策・事業の見直しを図るという一連のプロセスを実行していく必要がある。



(※) PDCA サイクル (PDCA cycle : plan-do-check-action cycle) :

Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (改善) の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

(2) 外部有識者の参画

本戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するとともに、検証を踏まえた事業の見直し効果を高める必要があるため、市民代表をはじめ、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアなど、外部有識者等で構成する「たまの創生総合戦略懇談会」を活用して検証を行うこととする。